Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくＰＣＢの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の調査義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	141百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△ 77百万円
期末残高	64百万円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅺ．産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年２月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業を実施する認定特定研究成果活用支援事業者に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年１月に、産業競争力強化法第22条に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の３つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

⑹　支援案件

支　援　先	支援決定日	協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合からの出資決定額（出資約束額）	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
Beyond Next Ventures１号投資事業有限責任組合	平成28年12月22日	499百万円	独立行政法人中小企業基盤整備機構、第一生命保険株式会社、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、東京センチュリー株式会社、グリー株式会社ほか 合計　5,055百万円	大学発・技術系ベンチャーへのインキュベーション投資に特化した独立系ベンチャーキャピタル

平成28年12月に民間金融機関２社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合を設立しました。

２．特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

⑴　貸借対照表

資産合計	……	136百万円
負債合計	……	27百万円
純資産合計	……	109百万円

⑵　損益計算書

営業利益	……	53百万円
経常利益	……	53百万円
当期純利益	……	42百万円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	……	45百万円
資本剰余金	……	45百万円
利益剰余金	……	19百万円
株主資本合計	……	109百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

平成28年12月15日

⑵　ファンド総額

25,001百万円

⑶　大学からの出資額（認定特定研究成果活用支援事業者が出資した分を含む。）

合計23,001百万円

（無限責任組合員としての出資：１百万円、有限責任組合員としての出資：23,000百万円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

合計2,000百万円

（株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱ＵＦＪ銀行）

⑸　事業概要

協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成29年３月31日まで４件の支援先を決定しております。